



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 東和薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 田中政男

TEL 06-6900-9102

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	55,350	12.6	9,218	55.6	9,738	16.3	7,066	14.4
2019年3月期第2四半期	49,139	9.9	5,924	16.7	8,372	38.2	6,177	43.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 7,076百万円 (14.9%) 2019年3月期第2四半期 6,156百万円 (42.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	143.60	132.82
2019年3月期第2四半期	125.53	116.11

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	192,305	97,863	50.9
2019年3月期	188,803	91,771	48.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 97,863百万円 2019年3月期 91,771百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		47.50		60.00	107.50
2020年3月期		22.00			
2020年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	5.6	14,500	9.2	14,600	22.6	10,400	22.8	211.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	51,516,000 株	2019年3月期	51,516,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,306,883 株	2019年3月期	2,306,883 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	49,209,117 株	2019年3月期2Q	49,209,149 株

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調となっております。一方、先行きに関しては、米中の貿易摩擦による世界経済への影響等が懸念され、不透明な状況が続いております。

ジェネリック医薬品業界では、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるように、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まりました。これを受けて2018年4月の診療報酬改定や第3期医療費適正化計画などにおいて各種施策が講じられており、現在のジェネリック医薬品の数量シェア75.8%（2019年4-6月期 日本ジェネリック製薬協会調べ）から80%目標に向けて、ジェネリック医薬品の普及は進んでおります。

さらに、2019年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」ことが閣議決定されました。

一方、2016年12月に決定された「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、2018年4月に薬価制度の抜本改革が行われ、「上市から12年が経過した後発品については1価格帯を原則とする」こと等が決まりました。薬価改定についても、2018年4月に実施された2年に1度の通常の薬価改定に続き、2021年度以降は中間年における薬価改定が行われることが決まっており、毎年薬価改定となります。また、2019年10月の消費税率の引上げに伴い、市場実勢価格を踏まえて薬価改定が行われるなど、ジェネリック医薬品業界は大きな変化の時期を迎えております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2018年5月に発表した「中期経営計画2018-2020 PROACTIVE」に基づき、国内ジェネリック医薬品事業を基盤としつつ、新規市場への進出・新規事業の創出など、より世の中や地域社会に必要とされる企業となるべく各種施策に取り組んでおります。その一環として、4月に国立循環器病研究センターと「健康寿命の延伸を目的とした、薬物治療、疾患予防、健康維持・増進などのエビデンス構築」に関する共同研究の開始について発表いたしました。なお、共同研究は7月より開始しております。また、8月にタイムセラ株式会社とiPS創薬によるドラッグ・リポジショニングに関する共同研究開発契約を締結し、プロモクリプチンの家族性アルツハイマー病新規適応に向けた共同研究を開始しました。

販売面に関しては、6月に新製品2成分4品目を初年度売上高390百万円の計画で販売を開始しました。これにより、当社のジェネリック医薬品の製品数は343成分761品目となりました。

また、2017年4月より開始した、これまでの直販体制に医薬品卸との協業を加えた「東和式販売体制」は当期に3年目となり、当社の製品を全国の医療機関・保険薬局へお届けできる体制がより整備され、売上が順調に推移しました。なお、12月には新製品2成分3品目を通期で70百万円の計画で販売を開始する予定です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、近年の追補品も順調に推移し、55,350百万円（前年同期比12.6%増）となりました。売上原価率は52.8%と前年同期比2.4ポイント低下、売上総利益は26,132百万円（同18.8%増）となりました。また、販売費及び一般管理費については、研究開発費等の増加により16,913百万円（同5.3%増）となりました。その結果、営業利益は9,218百万円（同55.6%増）、経常利益は9,738百万円（同16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,066百万円（同14.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、192,305百万円となり、前連結会計年度末比3,502百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加4,342百万円、有形固定資産の減少1,025百万円などです。

負債につきましては、94,442百万円となり、前連結会計年度末比2,589百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少3,273百万円などです。

純資産につきましては、97,863百万円となり、前連結会計年度末比6,091百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加6,082百万円などです。

その結果、自己資本比率は50.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して4,452百万円増加し、31,104百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11,517百万円の収入（前年同期比3,231百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9,738百万円（同1,086百万円増）、売上債権の減少3,317百万円（前年同期は1,015百万円の増加）などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,138百万円の支出（前年同期比2,883百万円増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,493百万円（同5,145百万円減）などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,992百万円の支出（前年同期比1,392百万円増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,107百万円（同1,287百万円増）などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日に公表した2020年3月期の通期連結業績予想は、修正していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,762	31,104
受取手形及び売掛金	27,905	24,959
電子記録債権	6,719	6,343
有価証券	4,999	3,599
商品及び製品	17,591	18,071
仕掛品	6,504	7,432
原材料及び貯蔵品	13,858	15,246
その他	3,911	4,236
貸倒引当金	△48	△42
流動資産合計	108,206	110,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,376	46,028
機械装置及び運搬具（純額）	11,913	11,411
土地	11,078	11,078
建設仮勘定	2,110	2,908
その他（純額）	1,184	1,210
有形固定資産合計	73,663	72,637
無形固定資産	1,470	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	451	471
退職給付に係る資産	31	29
その他	4,981	6,970
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	5,463	7,467
固定資産合計	80,597	81,353
資産合計	188,803	192,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466	7,226
電子記録債務	9,990	11,227
短期借入金	850	950
1年内返済予定の長期借入金	6,396	6,562
未払法人税等	4,204	2,804
引当金	82	42
その他	9,187	9,080
流動負債合計	37,177	37,892
固定負債		
新株予約権付社債	15,035	15,029
長期借入金	43,407	40,133
引当金	14	—
その他	1,398	1,386
固定負債合計	59,854	56,549
負債合計	97,032	94,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	84,734	90,816
自己株式	△5,640	△5,640
株主資本合計	91,682	97,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	98
その他の包括利益累計額合計	88	98
純資産合計	91,771	97,863
負債純資産合計	188,803	192,305

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	49,139	55,350
売上原価	27,145	29,217
売上総利益	21,993	26,132
販売費及び一般管理費	16,068	16,913
営業利益	5,924	9,218
営業外収益		
受取利息	28	40
受取配当金	2	2
補助金収入	162	117
デリバティブ評価益	1,615	185
為替差益	344	85
貸倒引当金戻入額	257	6
その他	127	159
営業外収益合計	2,537	597
営業外費用		
支払利息	76	69
その他	13	8
営業外費用合計	90	78
経常利益	8,372	9,738
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度終了益	298	—
特別利益合計	298	0
特別損失		
固定資産処分損	19	0
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	8,651	9,738
法人税等	2,474	2,671
四半期純利益	6,177	7,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,177	7,066



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,177	7,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	9
退職給付に係る調整額	△7	—
その他の包括利益合計	△20	9
四半期包括利益	6,156	7,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,156	7,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,651	9,738
減価償却費	3,992	3,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△257	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△376	△52
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	19	0
受取利息及び受取配当金	△30	△43
支払利息	76	69
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,615	△185
有価証券評価損益 (△は益)	1	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,015	3,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378	△2,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,388	1,996
その他	△1,661	△563
小計	10,794	15,417
利息及び配当金の受取額	25	37
利息の支払額	△76	△65
補助金の受取額	77	33
法人税等の支払額	△2,534	△3,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,285	11,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,210	△219
定期預金の払戻による収入	4,991	324
有価証券の取得による支出	△8,999	△7,199
有価証券の売却による収入	14,999	8,599
有形固定資産の取得による支出	△7,639	△2,493
長期貸付けによる支出	△1,150	△2,130
その他	△246	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254	△3,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	100
長期借入金の返済による支出	△1,819	△3,107
配当金の支払額	△779	△984
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△3,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,779	4,452
現金及び現金同等物の期首残高	11,511	26,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,290	31,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。